



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 リョービ株式会社

コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦上 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長

(氏名) 川口 裕幸

TEL 03-3501-0511

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	52,164	19.4	1,436	19.0	1,039	△15.1	461	△39.4
26年3月期第1四半期	43,689	6.0	1,206	46.9	1,224	59.7	762	40.4

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △685百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 4,826百万円 (194.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.85	—
26年3月期第1四半期	4.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	241,575	93,430	36.7
26年3月期	244,976	96,433	37.4

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 88,537百万円 26年3月期 91,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	14.1	3,600	△3.0	3,100	△12.8	1,400	△59.8	8.65
通期	220,000	10.2	8,600	12.2	7,300	0.5	3,700	△10.5	22.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	171,230,715 株	26年3月期	171,230,715 株
27年3月期1Q	9,377,747 株	26年3月期	9,377,219 株
27年3月期1Q	161,853,082 株	26年3月期1Q	161,854,194 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
 (補足資料) 平成27年3月期第1四半期決算補足資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成26年4月から同年6月まで）のわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費や生産が一時的に落ち込んだものの、その影響は次第に和らぎ、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、反動減の影響がさらに薄れ、海外需要の回復も予想されることから、持ち直しの動きが広がることが期待されます。一方で、不透明な海外情勢の影響による原油・原材料価格の上昇、米国の金融緩和の縮小、欧州の債務問題、新興国経済の減速などが懸念されます。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、前年同期に比べて増収、増益（営業利益）となりましたが、ダイカスト事業の海外生産拠点の設備増強に伴う先行投資などもあり、経常利益、四半期純利益は減少しました。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第1四半期累計実績	増減
売上高	43,689	52,164	8,475 (19.4%)
営業利益	1,206 (2.8%)	1,436 (2.8%)	229 (19.0%)
経常利益	1,224 (2.8%)	1,039 (2.0%)	△185 (△15.1%)
四半期純利益	762 (1.7%)	461 (0.9%)	△300 (△39.4%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

事業別では、ダイカスト事業は、前年同期に比べて増収、増益となりました。好調な自動車産業を背景に、中国・タイでの生産拡大に加えて、国内をはじめ北米や欧州でも受注が堅調であったことから増収となりましたが、海外生産拠点の設備増強に伴う固定費等の増加により、利益は伸びませんでした。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前年同期に比べて増収、減益となりました。国内販売は駆け込み需要の反動の影響を受けたものの若干増加し、輸出もアジア向けを中心に増加したことから増収となりました。しかし、売上高原価率の上昇や販売競争が激しさを増していることから収益性が低下し、減益となりました。

印刷機器事業は、前年同期に比べて増収となり、第1四半期としては6期ぶりの黒字となりました。三菱重工印刷紙工機械株式会社とのオフセット枚葉印刷機事業の統合により拡充された印刷機のラインアップや顧客基盤を活かした販売活動により、アジア向けを中心に輸出が大幅に増加し、国内販売も伸びたことから増収となり、利益を上げることができました。

①セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第1四半期累計実績	増減
ダイカスト	34,320 (78.6%)	39,867 (76.4%)	5,546 (16.2%)
住建機器	6,439 (14.7%)	6,623 (12.7%)	183 (2.8%)
印刷機器	2,928 (6.7%)	5,597 (10.7%)	2,668 (91.1%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

②セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第1四半期累計実績	増減
ダイカスト	907 (2.6%)	987 (2.5%)	79 (8.8%)
住建機器	529 (8.2%)	330 (5.0%)	△199 (△37.6%)
印刷機器	△230 (△7.9%)	89 (1.6%)	319 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前期末に比べ34億円減少し、2,415億75百万円となりました。減少は主に受取手形及び売掛金4億49百万円、有形固定資産18億48百万円等によるものです。その一方で、増加は投資有価証券7億59百万円等がありました。

負債は、前期末に比べ3億98百万円減少し、1,481億44百万円となりました。減少は主に長・短借入金24億13百万円、未払法人税等15億35百万円、賞与引当金10億40百万円等によるものです。その一方で、増加は支払手形及び買掛金10億28百万円、その他流動負債32億39百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、829億43百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ30億2百万円減少し、934億30百万円となりました。減少は主に為替換算調整勘定17億59百万円、利益剰余金18億31百万円等によるものです。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前期末に比べ30億29百万円減少し、885億37百万円となりました。その結果、自己資本比率は前期末に比べ0.7ポイント減少し、36.7%となりました。

(単位：百万円)

	前期末	当第1四半期会計期間末	増減
総資産	244,976	241,575	△3,400 (△1.4%)
自己資本	91,566 (37.4%)	88,537 (36.7%)	△3,029 (△3.3%)
有利子負債	85,357 (34.8%)	82,943 (34.3%)	△2,413 (△2.8%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ6億97百万円減少し、170億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ20億42百万円減少し、46億96百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益10億32百万円、減価償却費33億16百万円等によるものです。その一方で、資金減少は法人税等の支払額16億58百万円、たな卸資産の増加8億36百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ34億67百万円支出が減少し、32億88百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得29億24百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11億42百万円減少し、19億59百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の減少13億25百万円、配当金の支払6億13百万円によるものです。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第1四半期累計実績	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	6,738	4,696	△2,042
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,756	△3,288	3,467
財務活動による キャッシュ・フロー	△816	△1,959	△1,142

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日（平成26年3月期決算発表時）の発表値を次のとおり修正します。

前回発表時の想定よりも、住建機器（パワーツール、建築用品）事業の中国にある連結子会社の収益性が改善することなどを考慮し、第2四半期累計期間予想、通期予想とも利益を上方修正します。

①第2四半期累計期間連結業績予想

(単位：百万円)

	前回発表予想	今回発表予想	増減
売上高	107,000	107,000	0 (0.0%)
営業利益	3,400 (3.2%)	3,600 (3.4%)	200 (5.9%)
経常利益	2,900 (2.7%)	3,100 (2.9%)	200 (6.9%)
当期純利益	1,300 (1.2%)	1,400 (1.3%)	100 (7.7%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

②通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回発表予想	今回発表予想	増減
売上高	220,000	220,000	0 (0.0%)
営業利益	8,400 (3.8%)	8,600 (3.9%)	200 (2.4%)
経常利益	7,100 (3.2%)	7,300 (3.3%)	200 (2.8%)
当期純利益	3,600 (1.6%)	3,700 (1.7%)	100 (2.8%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項なし。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用
該当事項なし。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更している。また割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,105百万円増加し、退職給付に係る資産が1,424百万円、利益剰余金が1,645百万円、少数株主持分が5百万円減少している。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円増加している。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項なし。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,419	17,378
受取手形及び売掛金	48,096	47,647
有価証券	1,493	2,143
商品及び製品	15,840	16,473
仕掛品	12,401	12,652
原材料及び貯蔵品	11,229	10,796
その他	6,225	5,831
貸倒引当金	△79	△67
流動資産合計	113,626	112,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,286	30,250
機械装置及び運搬具(純額)	48,645	46,355
土地	23,224	23,210
建設仮勘定	4,523	6,208
その他(純額)	3,572	3,379
有形固定資産合計	111,253	109,404
無形固定資産		
その他	2,467	2,399
無形固定資産合計	2,467	2,399
投資その他の資産		
投資有価証券	11,858	12,618
その他	5,853	4,380
貸倒引当金	△83	△84
投資その他の資産合計	17,628	16,914
固定資産合計	131,349	128,718
資産合計	244,976	241,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,171	36,199
短期借入金	37,277	36,113
1年内返済予定の長期借入金	12,159	9,936
未払法人税等	1,753	218
賞与引当金	1,569	528
役員賞与引当金	42	—
その他	11,654	14,894
流動負債合計	99,627	97,890
固定負債		
長期借入金	35,920	36,894
退職給付に係る負債	7,567	8,266
その他	5,427	5,093
固定負債合計	48,914	50,254
負債合計	148,542	148,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,757	23,757
利益剰余金	46,661	44,830
自己株式	△2,334	△2,334
株主資本合計	86,556	84,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,160	4,643
繰延ヘッジ損益	△24	△23
土地再評価差額金	655	655
為替換算調整勘定	763	△995
退職給付に係る調整累計額	△544	△466
その他の包括利益累計額合計	5,010	3,812
少数株主持分	4,866	4,893
純資産合計	96,433	93,430
負債純資産合計	244,976	241,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	43,689	52,164
売上原価	37,140	44,858
売上総利益	6,548	7,306
販売費及び一般管理費	5,341	5,869
営業利益	1,206	1,436
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	91	126
受取賃貸料	84	124
為替差益	281	—
作業屑売却益	40	81
その他	80	78
営業外収益合計	585	419
営業外費用		
支払利息	409	461
売上割引	51	58
為替差損	—	162
減価償却費	12	52
その他	93	81
営業外費用合計	567	815
経常利益	1,224	1,039
特別利益		
固定資産処分益	2	1
負ののれん発生益	—	7
特別利益合計	2	9
特別損失		
固定資産処分損	14	17
特別損失合計	14	17
税金等調整前四半期純利益	1,213	1,032
法人税等	426	527
少数株主損益調整前四半期純利益	786	504
少数株主利益	24	42
四半期純利益	762	461

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	786	504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	801	490
繰延ヘッジ損益	28	0
為替換算調整勘定	3,206	△1,759
退職給付に係る調整額	—	78
持分法適用会社に対する持分相当額	2	—
その他の包括利益合計	4,040	△1,190
四半期包括利益	4,826	△685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,691	△736
少数株主に係る四半期包括利益	135	50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,213	1,032
減価償却費	2,771	3,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△870	△1,040
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△272	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	819
受取利息及び受取配当金	△98	△134
支払利息	409	461
固定資産処分損益 (△は益)	11	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△711	84
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△813	△836
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	955	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,692	1,155
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,008	2,780
その他	48	△1,089
小計	7,345	6,629
利息及び配当金の受取額	98	134
利息の支払額	△418	△409
法人税等の支払額	△286	△1,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,738	4,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,575	△2,924
有形固定資産の売却による収入	11	9
投資有価証券の取得による支出	△4	△9
定期預金の預入による支出	△64	△431
定期預金の払戻による収入	124	124
その他	△248	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,756	△3,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	464	△614
長期借入れによる収入	2,315	2,946
長期借入金の返済による支出	△3,127	△3,657
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△434	△613
その他	△34	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816	△1,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	△145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△495	△697
現金及び現金同等物の期首残高	21,844	17,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,348	17,014

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,320	6,439	2,928	43,689	—	43,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	0	—	38	(38)	—
計	34,359	6,440	2,928	43,728	(38)	43,689
セグメント利益又は 損失(△)	907	529	△230	1,206	—	1,206

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,867	6,623	5,597	52,088	76	52,164	—	52,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	3	—	25	32	58	(58)	—
計	39,890	6,626	5,597	52,113	109	52,223	(58)	52,164
セグメント利益	987	330	89	1,406	29	1,436	0	1,436

(注) 1. 前連結会計年度末より、非連結子会社であった旭産業(株)及びリョービ開発(株)を新たに連結子会社に含めたことにより、「その他」の区分を追加している。

なお、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

平成27年3月期 第1四半期決算補足資料

2014年7月31日
リョービ株式会社

(単位:百万円、%)

(単位:%)

	2014/3			2015/3			前年同期比増減率		
	第1四半期	第2四累計	通期	第1四半期	第2四累計(予想)	通期(予想)	第1四半期	第2四累計	通期
売上高	43,689	93,786	199,697	52,164	107,000	220,000	19.4	14.1	10.2
営業利益	1,206 2.8	3,709 4.0	7,665 3.8	1,436 2.8	3,600 3.4	8,600 3.9	19.0	-3.0	12.2
経常利益	1,224 2.8	3,554 3.8	7,264 3.6	1,039 2.0	3,100 2.9	7,300 3.3	-15.1	-12.8	0.5
当期純利益	762 1.7	3,478 3.7	4,132 2.1	461 0.9	1,400 1.3	3,700 1.7	-39.4	-59.8	-10.5
1株当たり当期純利益	4.71円	21.49円	25.53円	2.85円	8.65円	22.86円	-39.5	-59.7	-10.5

セグメント別売上高

	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		前年同期比増減率				
											第1四半期	第2四累計	通期		
ダイカスト	34,320	78.6	73,207	78.1	154,480	77.4	39,867	76.4	81,000	75.7	167,000	75.9	16.2	10.6	8.1
住建機器	6,439	14.7	12,882	13.7	25,960	13.0	6,623	12.7	13,000	12.1	26,000	11.8	2.8	0.9	0.2
印刷機器	2,928	6.7	7,696	8.2	19,027	9.5	5,597	10.7	13,000	12.1	27,000	12.3	91.1	68.9	41.9
国内	26,686	61.1	55,662	59.4	119,278	59.7	29,514	56.6	60,000	56.1	122,000	55.5	10.6	7.8	2.3
海外	17,002	38.9	38,123	40.6	80,419	40.3	22,649	43.4	47,000	43.9	98,000	44.5	33.2	23.3	21.9

セグメント別営業利益

	利益率		利益率		利益率		利益率		利益率		前年同期比増減率				
											第1四半期	第2四累計	通期		
ダイカスト	907	2.6	2,970	4.1	6,250	4.0	987	2.5	2,700	3.3	6,900	4.1	8.8	-9.1	10.4
住建機器	529	8.2	775	6.0	1,103	4.3	330	5.0	500	3.8	700	2.7	-37.6	-35.5	-36.6
印刷機器	-230	-7.9	-35	-0.5	305	1.6	89	1.6	400	3.1	1,000	3.7	-	-	227.5

	比率		比率		比率		比率		前年同期比増減率				
											第1四半期	第2四累計	通期
総資産	223,941		225,508		244,976		241,575		-		7.9	-	-
自己資本	82,657	36.9	87,932	39.0	91,566	37.4	88,537	36.7	-		7.1	-	-
利益剰余金	43,641	19.5	46,357	20.6	46,661	19.0	44,830	18.6	-		2.7	-	-
有利子負債	81,131	36.2	80,350	35.6	85,357	34.8	82,943	34.3	-	85,000	2.2	-	-0.4

設備投資	4,804	8,488	16,228	3,690	-	19,000	-23.2	-	17.1
減価償却費	2,771	5,913	13,141	3,316	-	15,600	19.6	-	18.7

営業キャッシュ・フロー	6,738	8,862	16,404	4,696	-	-	-30.3	-	-
投資キャッシュ・フロー	-6,756	-12,693	-21,096	-3,288	-	-	-	-	-
財務キャッシュ・フロー	-816	-3,066	-934	-1,959	-	-	-	-	-

(単位:人)

期末人員	8,030	8,195	8,564	8,663	-	-	7.9	-	-
------	-------	-------	-------	-------	---	---	-----	---	---

(‘15/3期第2四半期以降の想定為替レート) 米ドル 100円 ユーロ 140円